

拠出金名：ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(注1)		無	
当該機関等に対する分担金等を含めた平成20年度の拠出総額				718,875千円	
国際機関等名		東南アジア諸国連合(ASEAN)貿易投資観光促進センター(日本アセアンセンター) (英文名称・略称) ASEAN Promotion Centre on Trade, Investment and Tourism			
種別		国連(事務局)		国連(基金・計画)	
所管官庁担当局課名		外務省アジア大洋州局地域政策課			
最近3年間の我が国(注2)支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成20年度	144,500			円建て	100
平成19年度	140,523			円建て	100
平成18年度	149,493			円建て	100
当該拠出金の目的・用途等		プロジェクト経費			
拠出上位5ヶ国・地域・機関等(2008年のもの)				国際機関等の財政 (平成20年度決算)(千円)	
	国名	金額 (千円)	拠出率 (%)	当該年度の収入 905,668	
1位	日本(注3)	718,875	93.2	当該年度の支出(注5) 951,210	
2位	ASEAN	52,620	6.8	次年度への繰越 -45,542	
3位				会計検査機関名	
4位				有限責任監査法人トーマツ	
5位					
当該機関等に対する我が国としての評価(当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
ASEANは、東アジアの地域協力において中心的な役割を果たしている。将来の東アジア共同体の構築に向けて我が国が東アジア協力を主導していくに当たり、ASEAN自体の統合が強化されることが極めて重要。ASEAN統合に向けての最大の課題は、ASEANの経済成長とASEAN域内の経済格差の是正。センターはASEAN側の主体的な参加の下に日本によるASEAN支援を実施する唯一の多国間国際機関。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
平成20年度から平成21年度にかけて、センター運営の抜本的合理化を行った。義務的拠出によりまかなわれる管理費(人件費、事務所借料等)を大幅に削減し(約1億4千万円から7千5百万円へ圧縮)、管理費の削減相当分を義務的拠出による事業費に充てることにより、任意拠出金で実施する事業を削減した。我が国としては、これらの改革を通じてセンターがより効果的、効率的な活動を行い、日ASEAN関係の一層の深化・拡大に寄与できると評価している。					
邦人職員数 うち幹部以上(注4)	6人 うち3人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率		34人 17.6%	
ポストの名称		職員氏名		備考	
事務総長 企画調整官 投資部長		大西克邦 吉井秀宏 阿部聡			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
前事務総長の任期が一昨年12月末に終了したため、我が国は新事務総長候補として日本政府が推薦する候補者を公募にて選考した。同候補者は昨年3月の理事会で選出された。任期は昨年4月1日から3年間。					

(注1) 外務省、経済産業省、国土交通省から義務的拠出金あり。

(注2) 外務省拠出分のみを記載。

(注3) 外務省、経済産業省、国土交通省を合わせた額の拠出率。我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年。

(注4) 邦人職員数、邦人職員が占める幹部ポスト等については2009年12月8日現在のもの。

(注5) 移転に伴う費用87,098千円を含む。